

福祉、営業、くらし支えるあたたかい県政を

日本共産党

和歌山県議会6月定例会が6月7日から23日まで開かれ、一般会計補正予算案など18議案が可決されました。日本共産党県議団は、少額の株取引の所得を非課税にする県税条例の改正、都市公園条例の施設利用料金引き上げの2議案に反対しました。

就学援助制度の充実を

松坂英樹 県議

経済的困難をかかえる家庭に対し、学用品や修学旅行費、給食費等を支給する「就学援助制度」の基準の切り下げや給付の減額がこの間、全国的に行われています。松坂県議は、そのような状況にありながらも貧困と格差が広がるなか、援助率・受給世帯数ともに増えていることから、就学援助が持つ意義が重要になってきているとして、制度の充実、改善における市町村を支援することを求めました。



県産材の活用に向けた支援を

党県議団などの主催で5月に開催された「森林・林業の再生を考えるシンポジウム」では各方面から幅広く参加者が集まり議論がなされました。松坂議員は県議会、国会で成立した「公共建築物木材利用促進法」を県としていかに制度拡充にむけること、県内製材業への支援と木材単価の下支えを求めました。

県立射撃場建設計画が中止に

松坂県議は県立射撃場建設計画に対し、前提条件が満たされていないとして昨年9月の予算化には反対しました。今回計画が中止になった山田山用地の今後の利活用についても、湯浅町を支援してゆくことを求めました。

自立支援医療の住民税非課税世帯の無料化、移動支援の拡充求める

奥村規子 県議

奥村県議は、障害が重いほど負担が増える障害者自立支援法は憲法に反するとした裁判で、厚労省が「原告らの思いに共感する」として新法制定などでの基本合意を交わしたことをあげ、県知事として基本合意を生かした新法づくりを国に求めるようせまりました。知事は「障害のある方の意見を十分踏まえることが重要。国における検討を注視していく」と答えました。



また奥村県議は、住民税非課税世帯には障害者の医療費自己負担分と入院時の食費を無料にすること、障害者の移動支援の拡充を求めました。

ヒブ・肺炎球菌・子宮頸がんワクチンの公費助成と定期予防接種化を

国内で毎年約千人の子ども達が細菌性髄膜炎にかかり、死亡率は5%、25%の子どもが後遺症に悩まされています。そのうちの60%がヒブ（ヘモフィルス・インフルエンザ菌b型）で25%が肺炎球菌が原因といわれています。奥村県議は、ヒブ・肺炎球菌に加え、20～30代女性で発症率が高い子宮頸がんも含めたワクチン接種の早期の公費助成と定期予防接種化の実現を求めました。

また、施行後10年を経た介護保険制度については、保険料の減免を広げることと利用料の減免を求めました。

住民や自治体にとって地域主権改革とは

藤井健太郎 県議

藤井県議は国が早期に進めようとする地域主権改革について、福祉施設などに定められた基準をなくし自治体の判断に委ねることで地域格差が広がる懸念があり、無批判的な推進は財政責任をも曖昧にするとして指摘して、財源保障や国が負うべき責任などについて質問しました。知事は「基準引下げが目的ではなく、地方や住民が責任を持って地域社会をつくるもの。財源については知事会と連携し国に積極的に意見・提案する。最小限の行政サービスは国が責任を負うべき」と答えました。



地場産業・中小企業振興条例の制定を

藤井県議は、5年間で787事業所、15%減少している県内の製造業者を中心にこの間訪問を続け、厳しい実態を聞きました。その上で県に対し、一部の優良産業・事業者だけでなく全事業所を視野に入れた地場産業・中小企業振興条例の制定を求めました。

地域職業訓練センター廃止の撤回を

厚労省が今年度末で全国の地域職業訓練センターを廃止する方針を示しました。藤井県議は県内にも該当する3施設があり、今日の経済・雇用状況を見れば公共職業訓練を行う意義は薄れていないとして、国に廃止撤回を求めるべきだと訴えました。

学区制、中高一貫教育の見直しを

文教委員会

雑賀光夫 県議

雑賀県議は文教委員会で、県教育委員会の「きのくに教育協議会」の第9期中間まとめで、「PISA」という世界的な学力調査では学校間格差が小さい国ほど成績が良いという報告が紹介されていることをあげ、学校間格差が進む学区制の問題や中高一貫教育の見直しについて質問しました。教育長は「県議会でも見直しの意見を承っており、同協議会の議論の中に盛り込んでもらいたい」と答えました。また雑賀県議は、少人数学級を進めるため国の予算内だけでなく、県が単独で負担し教員を増やすことを求めました。



少額の株取引の配当・譲渡所得の非課税措置に反対討論

今回だされた議案の一つ県税条例の一部改正には、上限を100万円から最高300万円とする非課税口座を設け、口座内で取引された上場株式から生まれる配当・譲渡所得を非課税にするというものが含まれています。雑賀県議は反対討論で「結果的に資産富裕層や高所得者層を優遇することとなり、株取引所得を非課税扱いにするならば庶民の預貯金の利子に対する税率こそ非課税にするべき」と訴えました。

日本共産党 県議会だより 2010年6月議会特集

2010年8月
日本共産党和歌山県議団
和歌山市小松原道1-1県庁内 TEL073(425)1138 FAX073(425)1143

県議団のホームページをご覧ください。
アドレスは:naxnet.or.jp/~w-jcpken/
県政へのご意見、ご要望をお寄せください。



雑賀光夫 (海南市・海草郡)

- 文教委員
- 防災・環境問題等対策特別委員、議員定数等検討特別委員



藤井健太郎 (和歌山市)

- 総務委員
- 行政改革・基本計画等に関する特別委員



松坂英樹 (有田郡)

- 建設委員(副委員長)
- 半島振興・交通・産業振興対策特別委員(副委員長)



奥村規子 (和歌山市)

- 福祉環境委員
- 人権・少子高齢化問題等対策特別委員